Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		－200,693,770,220
定期預金の払戻による収入		251,628,635,893
有価証券の取得による支出		－269,216,373,818
有価証券の満期償還による収入		166,514,283,255
有形固定資産の取得による支出		－3,042,144,875
有形固定資産の売却による収入		5,236,020
無形固定資産の取得による支出		－106,936,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		－54,911,070,164
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		93,017,089,363
長期借入金の返済による支出		－87,337,856,170
民間備蓄融資事業借入れによる収入		517,886,500,000
民間備蓄融資事業借入金の返済による支出		－854,558,300,000
政府出資金の受入による収入		71,620,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		－139,258,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		－259,511,824,864
Ⅳ　資金に係る換算差額		－31,650,718
Ⅴ　資金増加額又は減少額		－1,256,816,811
Ⅵ　資金期首残高		14,045,155,624
Ⅶ　資金期末残高		12,788,338,813

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
損益計算書上の費用		
業務経費	71,574,010,349	
受託経費	79,417,724,674	
一般管理費	1,711,828,662	
財務費用	153,994,115	
鉱害賠償担保預り金支払利息	4,302,374	
雑損	2,119,125,053	
固定資産除却損	346,132,045	155,327,117,272
（控除）		
貸付金利息	－270,456,070	
石油売払収入	－8,051,875,422	
債務保証料収入	－6,964,937,124	
受取配当金	－3,813,653,020	
関係会社清算益	－91,596,890	
受託収入	－78,715,834,720	
財務収益	－381,006,103	
雑益	－1,339,075,667	
保証債務損失引当戻入益	－19,674,293,632	－119,302,728,648
業務費用合計		36,024,388,624
Ⅱ　損益外減価償却相当額		2,736,254,131
Ⅲ　損益外減損損失相当額		310,500
Ⅳ　損益外除売却差額相当額		－3,806,679
Ⅴ　引当外賞与見積額		－11,610,274
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額		123,253,910
Ⅶ　機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		519,554,886
Ⅷ　（控除）法人税等及び国庫納付額		－22,439,465
Ⅸ　行政サービス実施コスト		39,365,905,633

Ⅰ．重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失は1,829,232,465円減少し、行政サービス実施コストは182,116,693円減少しております。